平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調		33,029 人
12年国調		32,934 人
増減率		0.3 %
住民基本台帳人口	22.3.31	32,823 人
	21.3.31	32,830 人
増減率		-0.0 %

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3636		
奈良県	田原本町	地方交付税種地	2-6

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	720	736
	4.8	4.8
第2次	4,332	4,814
	28.9	31.3
第3次	9,834	9,401
	65.6	61.2

面積(km²)	21.10
人口密度(人)	1,565

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,711,650	34.7	3,555,287	56.2
地方譲与税	108,718	1.0	108,718	1.7
利子割交付金	21,456	0.2	21,456	0.3
配当割交付金	11,125	0.1	11,125	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,889	0.0	4,889	0.1
地方消費税交付金	268,403	2.5	268,403	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,741	0.4	41,741	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	49,849	0.5	49,849	0.8
児童手当特例交付金	14,992	0.1	14,992	0.2
減収補塡特例交付金	23,460	0.2	23,460	0.4
特別交付金	11,397	0.1	11,397	0.2
地方交付税	2,577,923	24.1	2,236,228	35.3
普通交付税	2,236,228	20.9	2,236,228	35.3
特別交付税	341,695	3.2	-	-
（一般財源計）	6,795,754	63.5	6,297,696	99.5
交通安全対策特別交付金	6,848	0.1	6,848	0.1
分担金・負担金	139,227	1.3	-	-
使用料	146,540	1.4	21,944	0.3
手数料	124,140	1.2	-	-
国庫支出金	1,682,314	15.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	626,831	5.9	-	-
財産収入	9,628	0.1	-	-
寄附金	599	0.0	-	-
繰入金	3,185	0.0	-	-
繰越金	446,083	4.2	-	-
諸収入	89,606	0.8	1,060	0.0
地方債	626,230	5.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	464,830	4.3	-	-
歳入合計	10,696,985	100.0	6,327,548	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,555,287	95.8	-
法定普通税	3,555,287	95.8	-
市町村民税	1,766,261	47.6	-
個人均等割	41,665	1.1	-
所得割	1,557,946	42.0	-
法人均等割	66,650	1.8	-
法人税割	100,000	2.7	-
固定資産税	1,556,093	41.9	-
うち純固定資産税	1,550,270	41.8	-
軽自動車税	58,844	1.6	-
市町村たばこ税	174,089	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	156,363	4.2	-
法定目的税	156,363	4.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	156,363	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,711,650	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,696,985	10,225,325
	歳出総額	10,280,966	9,779,242
	歳入歳出差引	416,019	446,083
	翌年度に繰越すべき財源	38,985	14,091
	実質収支	377,034	431,992
	単年度収支	-54,958	53,592
	積立金	1,630	2,477
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-53,328	56,069

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	203	633,563	3,121
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	30	69,390	2,313
	教育公務員	33	82,533	2,501
	臨時職員	-	-	-
	合計	236	716,096	3,034

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	11.04.01	8,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	11.04.01	7,500
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	11.04.01	6,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	3,800
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,350
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,902,961	18.5	1,860,970	1,804,806	26.6
うち職員給	1,330,130	12.9	1,294,972	-	-
扶助費	1,105,969	10.8	386,577	386,527	5.7
公債費	1,784,570	17.4	1,406,724	1,406,418	20.7
内訳 元利償還金	1,783,166	17.3	1,405,320	1,405,014	20.7
内訳 一時借入金利子	1,404	0.0	1,404	1,404	0.0
（義務的経費計）	4,793,500	46.6	3,654,271	3,597,751	53.0
物件費	1,366,101	13.3	912,767	857,464	12.6
維持補修費	67,523	0.7	61,744	61,744	0.9
補助費等	1,523,705	14.8	960,070	895,274	13.2
うち一部事務組合負担金	482,652	4.7	482,652	455,824	6.7
繰出金	1,275,396	12.4	1,137,888	971,198	14.3
積立金	204,938	2.0	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	614	0.0	46	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,049,189	10.2	652,404		
うち人件費	58,313	0.6	56,644		
内訳 普通建設事業費	1,049,189	10.2	652,404		
内訳 うち補助	267,511	2.6	17,834		
内訳 うち単独	775,450	7.5	634,542		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,280,966	100.0	7,579,190		

経常経費充当一般財源等計	
	6,383,431 千円
経常収支比率	
94.0 %	100.9 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,995,209 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,483	1.2	-	121,483
総務費	1,841,578	17.9	10,626	1,232,718
民生費	2,306,191	22.4	2,986	1,362,921
衛生費	862,430	8.4	54,752	727,507
労働費	59,006	0.6	-	7,988
農林水産業費	213,972	2.1	132,864	112,028
商工費	32,874	0.3	-	32,874
土木費	1,395,986	13.6	714,609	1,179,266
消防費	498,517	4.8	-	497,638
教育費	1,164,359	11.3	133,352	898,043
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,784,570	17.4	-	1,406,724
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,280,966	100.0	1,049,189	7,579,190

公営事業等への繰出		
合計	1,424,360	
下水道	504,060	
病院	145,392	
上水道	3,572	
工業用水道	-	
国民健康保険	194,931	
その他	576,405	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	201,148
再差引収支	177,845
加入世帯数(世帯)	4,521
被保険者数(人)	8,692
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	242

区分		平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額		3,192,978	3,350,428
基準財政需要額		5,419,343	5,439,458
標準税収入額等		4,116,304	4,323,231
標準財政規模		6,817,362	6,709,370
財政力指数		0.62	0.63
実質収支比率(%)		5.5	6.4
経常一般財源等比率(%)		92.8	94.8
公債費負担比率(%)		17.6	18.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.1	11.8
	将来負担比率(%)	81.8	84.7
積立金現在高	財調	569,231	567,601
	減債	74,600	74,438
	特定目的	1,291,466	1,090,849
地方債現在高		13,241,997	14,168,349
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	240,919	334,932
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		282,366	281,553

徴収率(%) 現年・計					
合計	97.7	90.2	97.9	90.1
市町村民税	97.9	92.6	98.2	93.1
純固定資産税	97.3	87.3	97.5	86.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。